



2017年3月期

中間決算説明

Corporate Presentation

December 12, 2016

Code:6838

株式会社 多摩川ホールディングス

TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



<http://www.tmex.co.jp>

■当社の基本理念

「事業投資」という行為を通じて、全国の地域社会に利益還元し、地方経済の活性化と発展を促す循環型社会の実現を目指します。

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

株式会社 多摩川ホールディングス
TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.



企業概要

2016年9月末現在

設立 1968年11月4日
資本金 16億5,554万円
発行済株式数 42,598,000株 (自己株式 614,245株)
代表取締役
主要株主
事業内容
持分法適用会社
拠点(国内外)
連結従業員
主要取引先

1968年11月4日 (3月決算)
16億5,554万円
42,598,000株 (自己株式 614,245株)

代表取締役社長 榑沢 徹 (2012年6月～)
代表取締役副社長 後田 晃宏 (2016年6月～) **New**
代表取締役副社長 小林 正憲 (2014年6月～) ※(株)多摩川電子の代表取締役社長(2012年4月～)

Marilyn Tang 10.5% PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP 5.8% 日本証券金融(株)5.5% 島貫宏昌4.6%
榑沢 徹3.2% エイチ・エス証券(株) 2.6% 久保田定2.2%

■電子・通信用機器事業

- ①デバイス事業 (高周波無線技術をバックボーンとしたデバイスの開発・提供)
- ②システム事業 (無線通信・放送用機器、及び高周波応用システム機器の開発・提供)

■再生可能エネルギー事業

- ①再エネシステム販売事業 (太陽光モジュール、発電所の設備販売、小型風力発電の設備販売) **New**
- ②太陽光発電所事業 (自社による「太陽光発電所」の所有・管理・運営)
- ③地熱発電所事業 (自社による「地熱発電所」の所有・管理・運営)

エトリオン・エネルギー5合同会社(株式比率30%)

【本社】東京都港区浜松町1-6-15 【国内工場】神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23
【海外工場】RF No.7,Plot No.H-1,Thang Long Industrial Park II,My Hao,District Hung Yen Province,Vietnam
【事務所】神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1(2016年11月～)

135名.....本社8名 電子・通信用機器事業116名 再生可能エネルギー事業11名
日本電気(株)・(株)NTTドコモ・(株)東芝・三菱電機(株)・(株)日立国際電気・官公庁・東京電力・中国電力(株)

TAMAGAWA HD News Releases

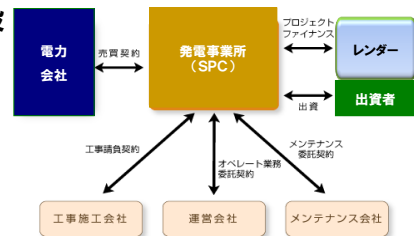
電子・通信用機器（通信インフラ事業）

- 2015年10月
 - ベトナム工場の稼働開始
- 2016年3月
 - 5G(第5世代無線移動通信)対応の製品開発の開始
- 2016年3月 **New**
 - 新製品「光伝送装置」の開発を発表
- 2016年10月
 - 成田空港からの開発委託製品「空港MCA用光DASシステム」運用開始
- 2016年10月
 - 「EMC評価向け 光給電RoFシステム」第33回神奈川工業技術開発「奨励賞」を受賞
- 2016年11月
 - (株)東芝から「次世代気象観測装置のサブシステム」を受注

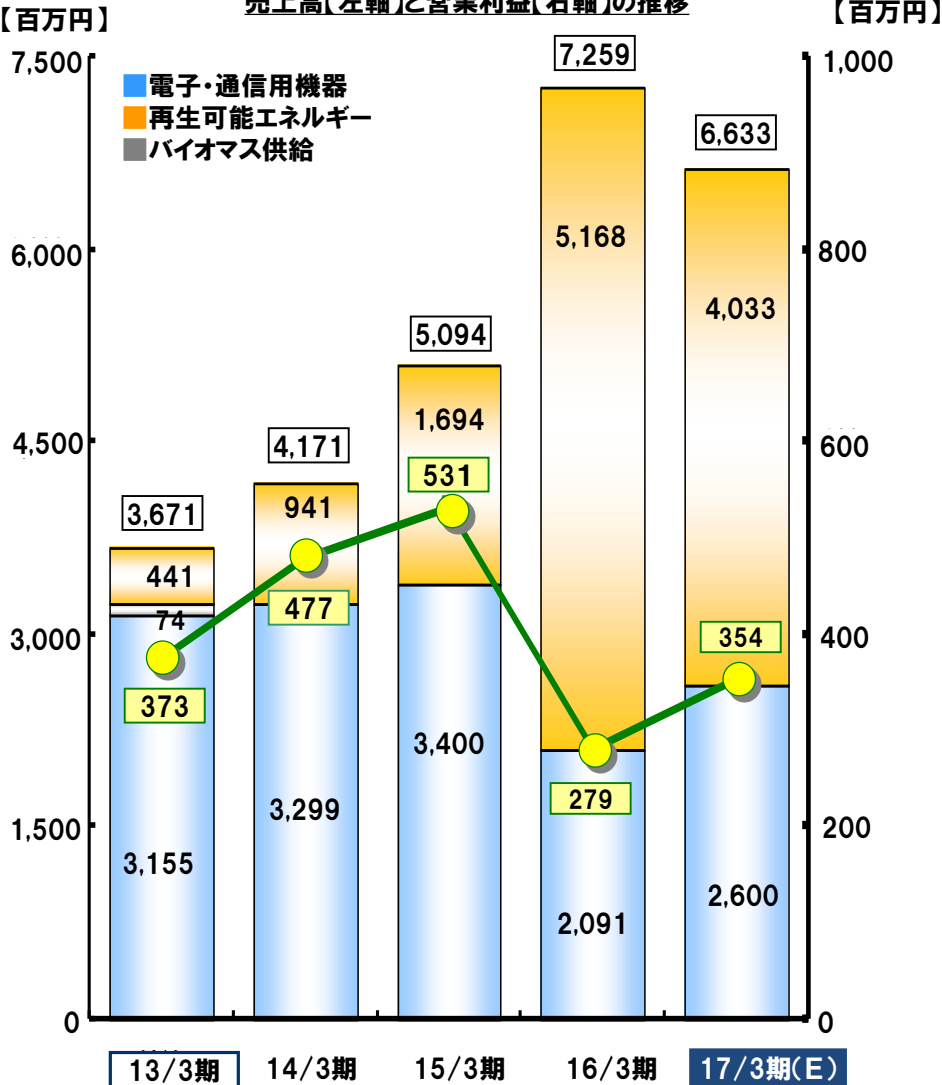


再生可能エネルギー事業（電力インフラ事業）

- 2015年12月
 - 「24時間のベースロード電源」地熱ハイナリー発電所
 - 別府地熱発電所[250Kw] 所有権を売却
- 2016年2月
 - 「売電価格55円」
 - 小型風力発電所の設備販売を開始
- 2016年6月 **New**
 - プロジェクト・ファイナンス室を新設
- 2016年8月
 - 当社初
 - プロジェクト・ファイナンスを実行



売上高[左軸]と営業利益[右軸]の推移



■16年3月期 中間決算
前年同期比較

売上高 : 63.7%成長 1,813百万円【前年同期 1,108百万円】
 営業利益 : 3百万円【前年同期 ▲160百万円】
 当期利益 : ▲3百万円【前年同期 ▲249百万円】

17年3月期中間 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期 中間	17/3期 中間	前年同期比
■電子・通信用機器	945	947	0.2%
■再エネシステム販売	27	734	27.1倍
■太陽光発電所	135	131	▲2.8%
売上高	1,108	1,813	63.7%

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期 中間	17/3期 中間	前年同期比
■受注高	1,000	1,340	34.0%
■受注高	1,331	778	▲41.5%
■発電出力	4.8Mw	4.8Mw	-



- (1) ■電子・通信用機器・・・移動体通信分野は低迷期。空港・地下鉄向けに **新製品「光伝送装置」**で受注獲得
- (2) ■再エネシステム販売・・・前期下期同様に「発電所の設備販売」は好調
- (3) ■太陽光発電所・・・・・・本年8月～9月は「記録的な日照不足」であったが、計画通りの売電収益で業績寄与

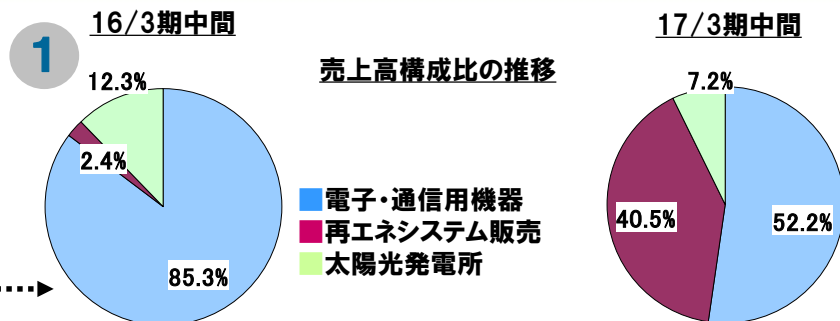
17年3月期 セグメント別営業利益

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期 中間	17/3期 中間	増減
■電子・通信用機器	▲90	6	96
■再エネシステム販売	▲109	81	190
■太陽光発電所(売電収益)	50	54	4
■地熱発電所(先行費用)	-	-	-
【連結調整額】	▲12	▲138	▲126
営業利益	▲160	3	163



- 電子・通信用機器
- ①ハイエンド製品の研究開発費54百万円(将来成長の布石)
 - ②ベトナム子会社で「材料の現地調達率80%」を実行(原価低減)
- 再エネシステム販売
- ①当社初「プロジェクトファイナンス」を実行。開発業務委託報酬の獲得。
 - ②高収益率のO&M事業が収益貢献
 - ③下期に集中する「発電所の設備販売」収益の販売促進費の増加
- 太陽光発電所
- 高収益率(営業利益率41.5%)で利益貢献

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期 中間	構成比 (%)	17/3期 中間	構成比 (%)
■ 電子・通信用機器	945	85.3%	947	52.2%
■ 再エネシステム販売	27	2.4%	734	40.5%
■ 太陽光発電所	135	12.3%	131	7.2%
売上高	1,108	100.0%	1,813	100.0%
売上原価	754	68.1%	1,288	71.0%
売上総利益	353	31.9%	525	29.0%
販売管理費	514	46.4%	522	28.8%
営業利益	▲160	▲14.5%	3	0.2%
営業外収益	11	0.9%	7	0.3%
営業外費用	41	3.7%	53	2.9%
経常利益	▲190	▲17.2%	▲42	▲2.3%
特別利益	1	0.0%	17	0.9%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%
税金等調整前 当期純利益	▲188	▲17.2%	▲25	▲1.3%
法人税・住民税及び事業税	60	5.5%	▲21	1.1%
法人税調整額・少数株主損益				
四半期 純利益	▲249	▲22.5%	▲3	▲0.2%



単位:百万円 (切り捨て)	16/3期 中間	17/3期 中間	増減
研究開発費	143	54	▲90



中間期ベース	16/3期 中間	17/3期 中間
■ 電子・通信用機器	▲9.5%	0.7%
■ 再エネシステム販売	▲401.2%	11.0%
■ 太陽光発電所	37.6%	41.5%

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	16/3期	17/3期中間	増減
流動資産合計	4,220	3,875	▲345
固定資産合計	2,941	2,743	▲197
資産合計	7,163	6,621	▲542

(単位:百万円)	16/3期	17/3期中間	増減
現金及び預金	2,736	2,292	▲443
受取手形/売掛金	984	1,067	82

有形固定資産 (機械及び装置)	2,463 (1,407)	2,146 (1,376)	▲317 (▲31)
(土地)	(652)	※(380)	(▲271)

※三沢発電所用地を共同事業を行うために設立したエトリオンGKに売却

【負債の部】	16/3期	17/3期中間	増減
流動負債合計	2,048	1,241	▲806
固定負債合計	1,820	2,170	350
負債合計	3,868	3,412	▲456

(単位:百万円)	16/3期	17/3期中間	増減
①短期借入金※	1,444	583	▲861
②長期借入金※	1,537	1,884	347
合計(①+②)	2,981	2,467	▲514
有利子負債依存度率	41.6%	37.3%	

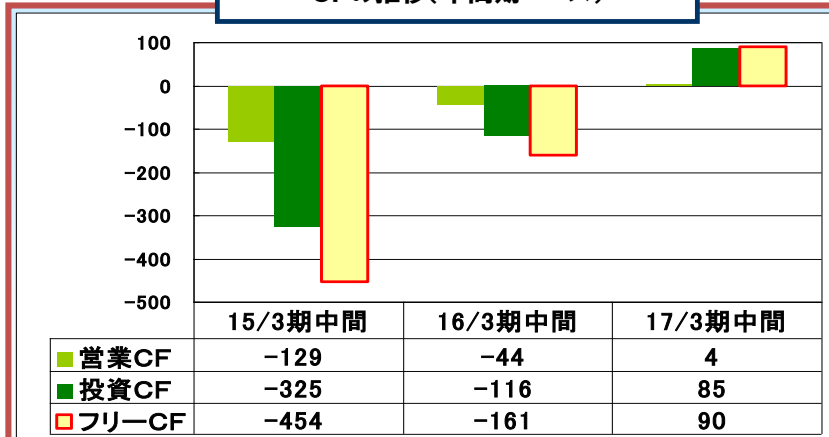
※ 社債・リース債務を含む

【総資産の部】	16/3期	17/3期中間	増減
株主資本	3,283	3,216	▲66
評価・換算差額等	▲4	▲8	▲3
新株予約権	16	1	▲14
純資産合計	3,294	3,209	▲85

期末ベース	16/3期	17/3期中間	増減
自己資本比率	45.8%	48.5%	+2.7%

【CFの状況】 中間期ベース	15/3期中間	16/3期中間	17/3期中間
営業活動によるCF	▲129	▲44	4
投資活動によるCF	▲325	▲116	85
財務活動によるCF	8	173	▲528
現金及び現金同等物 期末残高	1,317	1,534	2,292

【百万円】 CFの推移(中間期ベース)




20/3期【目標】 営業利益10億円に向けて
17/3期は「事業領域の拡大」と「新規事業の収益モデルの確立」を推進しながら 利益成長を目指す！
17年3月期(予想) セグメント別 売上高

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	2,091	2,600	24.3%
■ 再エネシステム販売	4,938	3,787	▲23.3%
①モジュール等の販売 ②発電所の設備販売	(28) (4,937)	- *(3,787)	- (▲23.7%)
■ 太陽光発電所	230	246	6.9%
売上高	7,259	6,633	▲8.6%

※ 17/3期の■再エネシステム販売の「発電所の設備販売」売上高(予想)には16/3期第4Qのような優遇税制効果の恩恵における特需は含まれていません。

17年3月期(予想) セグメント別 営業利益

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期(E)	前期比
■ 電子・通信用機器	▲11	214	黒字化
■ 再エネシステム販売	286	223	▲22.0%
■ 太陽光発電所	56	61	8.9%
■ 地熱発電所	▲20	-	
【連結調整額】	▲31	▲144	
営業利益	279	354	26.8%

※ ■再エネシステム販売は、地熱発電事業の開発費など将来の再生可能エネルギー事業の拡大に向けた先行費用を支出する予定です。

※ 純粋持株体制への移行を強化するため(株)多摩川ホールディングスは子会社からの配当金をもって収益を計上する予定。そのため連結調整額は増加を予定しています。

単位:百万円 (切り捨て)	16/3期	17/3期(E)	前期比
売上高	7,259	6,633	▲8.6%
売上総利益	1,549	1,678	8.3%
販売管理費	1,269	1,323	4.2%
営業利益	279	354	26.8%
経常利益	211	260	23.3%
当期純利益	165	192	16.4%

EPS(円)	3.9	4.5
1株の配当金(円)	1.5	1.0~ 3.0


17年3月期予想
業績計画 Point
■ 電子・通信用機器

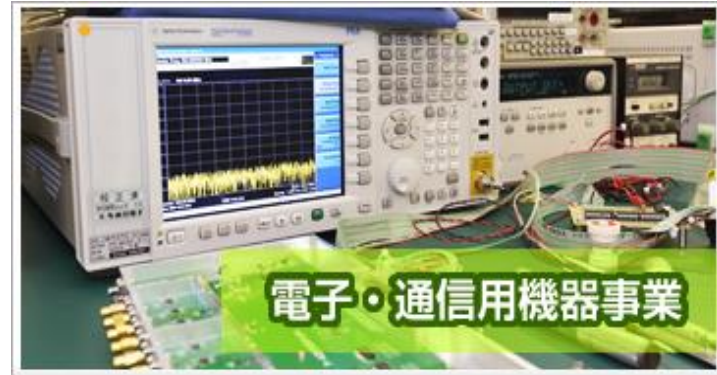
- ①新製品「業務用無線 光伝送装置」で公共分野の強化
- ②自社製品『パワー半導体向け試験装置』(航空・宇宙)で計測分野の強化
- ③移動体分野の基地局向け製品の回復は計画には見込まない

■ 再生エネルギー事業

- ①新事業:小型風力発電の設備販売の開始
- ②再生可能エネルギー発電所の大型案件の開拓

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

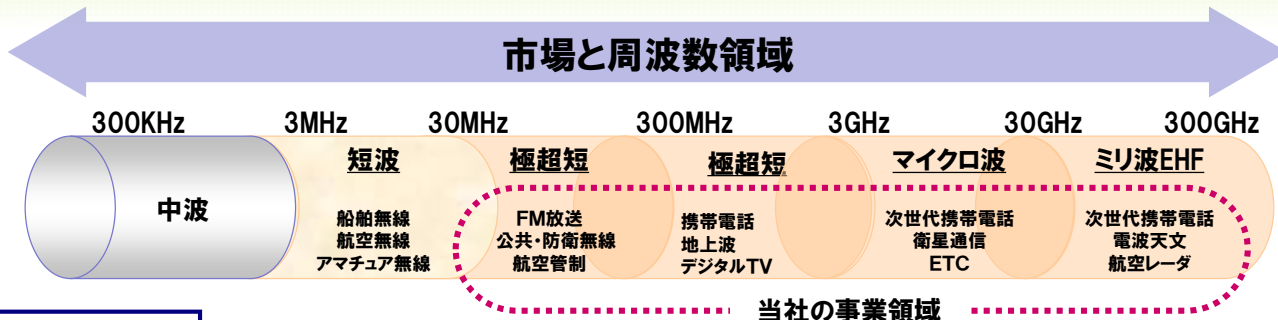
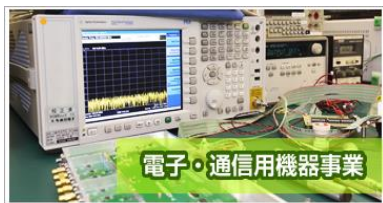
～通信インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■ 電子・通信用機器事業



高周波無線技術

“アナログ技術とデジタル技術の融合できる業界トップクラス企業”

移動体通信の高速化

■ 移動体通信

5G

テロ対策・沿岸監視の需要

官公庁

防衛レーダー

交通・放送施設の
不感知対策

公共・防災・計測

無線技術の多様化＝基地局数の増大

大手電機メーカー・通信事業者

市場トレンドの把握

高周波無線技術

1 次世代 R&D活動

直販100%

2 技術提案

多品種少量生産【国内】

希少製品＝高収益構造

価格競争＝海外生産で対応

ベトナム自社工場の稼働

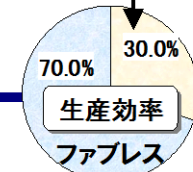
New

2015年10月 生産開始

多摩川電子

※売上比率は16年3月期の実績

自社工場生産



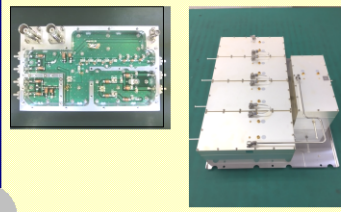
4

売上比率
65.5%

売上比率
34.5%

ODM・OEM製品

高周波増幅器 フィルタ・共用器
マイクロ波送受信機 気象レーダー
レーダーシミュレーター モジュール etc.



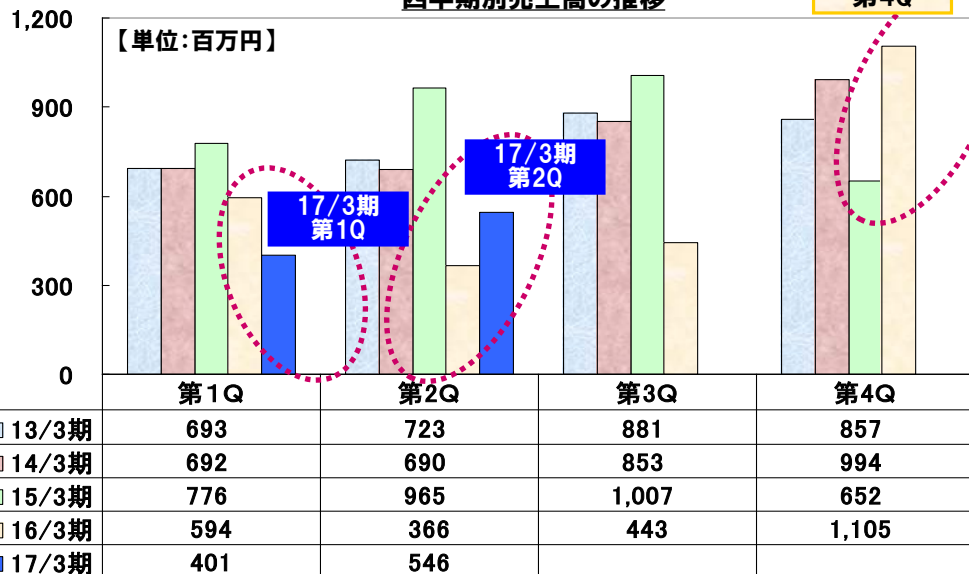
自社製品
【通信用高周波回路素子】

分配器 方向性結合器
減衰器 終端器 同軸型切替器
パワー半導体長期信頼性試験装置
光伝送装置 etc.



■電子・通信用機器事業

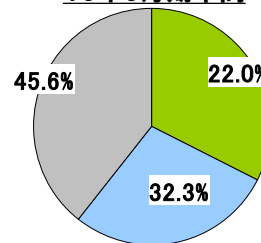
四半期別売上高の推移



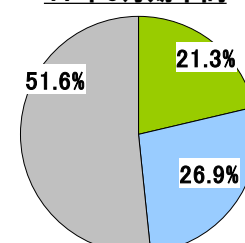
電子・通信機器事業の産業別売上高の推移

単位:百万円	16/3期中間	17/3期中間	前年同期比
■移動体通信	208	202	▲3.0%
■官公庁	305	254	▲16.8%
■その他 (公共・防災・計測)	432	491	13.8%
売上高(合計)	945	947	0.2%

16年3月期中間



17年3月期中間



【17/3期中間】 前期同様に移動体通信分野は低迷期 ⇒ 公共・計測分野を中心にその他分野が13.8%成長で回復基調



- 移動体通信 : 4Gは大型・中型基地局の需要は低迷期。下期は原価低減による価格競争力の上昇で受注強化中。
- 官公庁 : 16/3期第3Q以降から新プロジェクトの引き合いが増加。18/3期は15/3期と同水準まで回復予定。
- その他(公共): 【新市場創出】 空港・地下鉄向け 新製品「光伝送装置」の受注獲得。
- その他(計測): 自社製品『パワー半導体向け試験装置』が高評価。大型受注の獲得。

単位:百万円	16/3期	17/3期(E)	前期比
パワー半導体装置(売上高)	234	511	2.1倍



宇宙・衛星向け
(パワー半導体長期信頼性試験装置)

17/3期(計画) 電子・通信機器事業の産業別売上高

単位:百万円	16/3期	17/3期(E)	前期比
■移動体通信	486	459	▲5.6%
■官公庁	688	779	13.2%
■その他 (公共・防災・計測)	917	1,362	48.5%
売上高(合計)	2,091	2,600	24.3%

『高周波無線・光伝送のエキスパート企業』として積極的なR&D活動を推進します

■電子・通信用機器事業



無線技術から高付加価値を提供する
“Only-One Company”

本技術の応用製品で新市場創出

■2016年3月「光伝送装置」の開発

光伝送技術



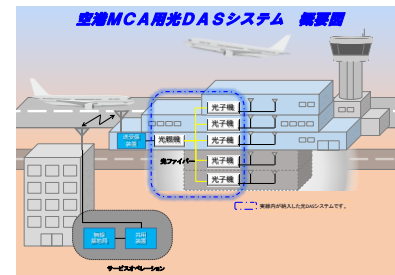
■「光伝送装置」の特徴

当該装置は、電波と同じ無線信号をそのまま光信号に変換して伝送するため、**アナログ技術の強み**でシステムを簡素化でき低価格化が可能。また、同軸コードと比較して損失が少なく、高周波特性にも優れているため、無線信号の長距離伝送に適している。

■今後の開拓市場

・新幹線がLCX(漏えい同軸ケーブル)方式に代わりミリ波による次世代列車無線システムが検討されています。

2016年10月
不感地対策用 光伝送システム
「空港MCA用 光DASシステム」
受注先: 日本空港無線サービス㈱【成田空港】



2016年11月
ゲリラ豪雨・竜巻の予測向け
「次世代気象観測のサブシステム」
受注先: ㈱東芝



※ 上記システムは内閣府 SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の国家プロジェクトです。

本技術の応用技術で提案強化

2016年10月
EMC(電磁ノイズ性能)評価向け
「光給電RoFシステム」



※ 上記システム製品は第33回 神奈川工業技術開発大賞で「奨励賞」受賞しました。

■電子・通信用機器事業

『高周波無線・光伝送のエキスパート企業』として積極的なR&D活動を推進します

5G



従来のような 高速化(大容量化)の追求ではなく
5Gは全ての物がインターネットに繋がる社会のプラットフォーム



■17/3期中間 5G関連の事業活動トピックス

■実証実験における評価試験装置の開発

【1】ビームフォーミングの試験用『電磁界計測電界センサー』の開発

アンテナの性能評価のために「光給電RoF」の応用技術でセンサーを開発中



【2】次世代携帯端末用半導体向け信頼性評価試験装置の開発

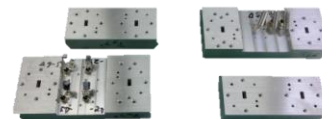
宇宙・衛星向け「パワー半導体試験装置」の応用技術で従来と比較して、高周波数化、広帯域化ができる構成部品の開発中



■デバイスの開発

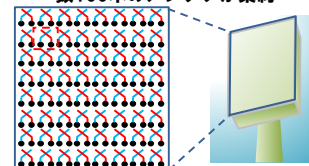
【1】準ミリ波、ミリ波帯アナログフロントエンドモジュールの開発

アンテナ直下に接続される18~42GHzの送受信部を開発



【2】複数通信周波数対応の多波共用器の共同開発中

数100本のアンテナが集約



【3】次世代高効率電力増幅器を共同開発中

※ビームフォーミングとは、電波を特定の方向に集中的に照射する事で 通常よりも電波強度を向上させる技術

■ 移動体通信



100%子会社
2015年4月10日 設立



TAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD

フィルタ



受動コンポーネント



「パワーアップ戦略」・・・海外製造販売拠点の完成

1st STAGE

17/3期(目標) 材料の現地調達強化
日本品質の維持・価格競争力の向上

2nd STAGE

17/3期から海外移動体通信インフラ向け拡販活動の開始
新興国の通信基地局市場の潜在的成長力が高い

■ 17/3期中間 海外事業の活動トピックス

- ① 材料の現地調達率80%を達成。将来的には100%調達を目指す。
- ② 海外の大手通信事業者が当社製品でシステム評価を開始。
17/3期 第4Qに受注開始を計画。



2015年10月～ 工場の稼動開始

～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～電力インフラ事業～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp

■再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギービジネス

発電所事業



2010年10月15日

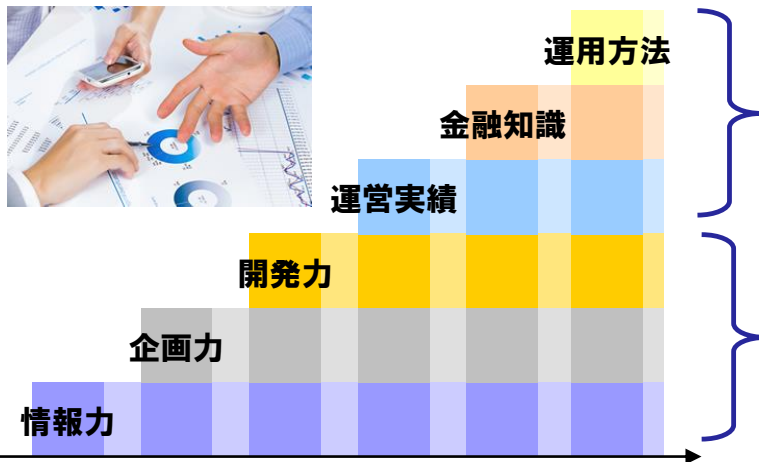
太陽光エネルギー事業準備室を新設

■当社の特徴「経験豊富な金融・会計の専門家集団」

1. 有効なプロジェクト・ファイナンスの経験者が豊富
2. 自社社員が案件精査・価値判定・交渉能力を持つ
3. 金融・会計ネットワークを活用した強い販売力



発電所の高付加価値

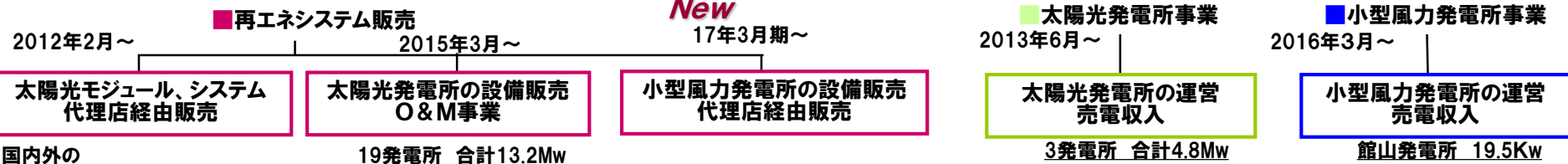


- 太陽光発電所事業
- 小型風力発電所事業
- 再エネシステム販売

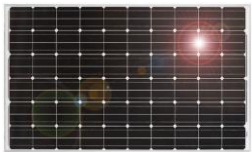
2016年9月末現在

多摩川エナジー

GPエナジー



国内外の各種太陽光モジュール製品



横浜市 初のメガソーラー発電所



太陽光モジュール、システム
代理店経由販売

太陽光発電所の設備販売
O&M事業

19発電所 合計13.2Mw

小型風力発電所の設備販売
代理店経由販売

太陽光発電所の運営
売電収入

3発電所 合計4.8Mw

小型風力発電所の運営
売電収入

館山発電所 19.5Kw

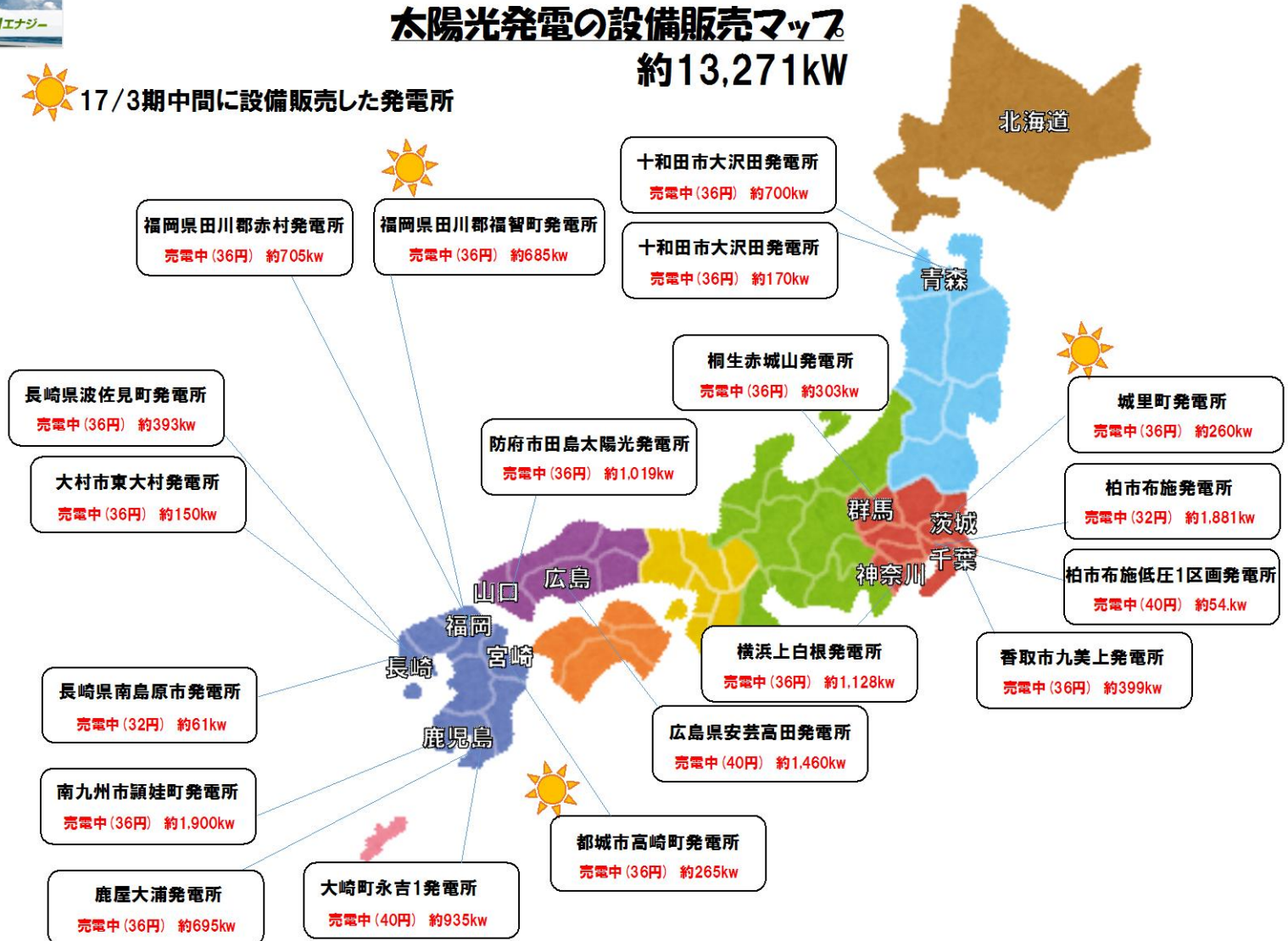
再エネシステム販売



2016年9月末 現在

太陽光発電の設備販売マップ
約13,271kW

☀️ 17/3期中間に設備販売した発電所



■再エネシステム販売

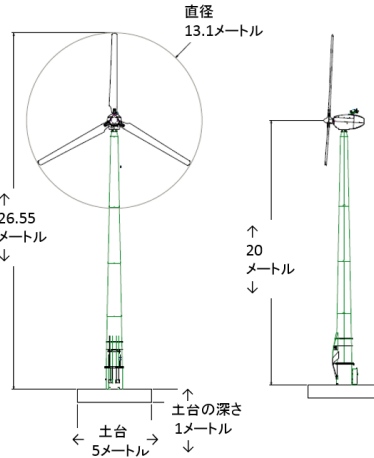
再生可能エネルギービジネス

エネルギーシステム事業

株式会社 多摩川エナジー

New

17/3期「小型風力発電設備の販売」収益モデルの開始



風車機器の仕様	
最大出力	19.5Kw
売電価格	55.0円(1kWh当たり)/20年間固定
大きさ	高さ27m ローター直径13.1m
耐風速	59.5m/s
風速の範囲	2.2m/s~25.0m/s
特性	①出力特性が高い NK認証済み製品では最大出力 ②24時間 遠隔監視 ③可倒式タワーで風害対策に対応



※ 固定価格買取制度を活用するには「一般財団法人 日本海事協会」のNK認証が必要です。



■17/3期中間 事業活動トピックス

【1】販売方針: 自社発電所の実績データを活用して設備販売を行う

・2016年3月24日 館山発電所(千葉県)で売電開始

【2】進捗状況...需要ニーズが高く、計画通りに事業を展開中

・46ヶ所の設備認定(ID)を申請中。今期目標は90ヶ所の設備認定の申請。

【3】販売目標 19/3期(E) 年間販売台数(目標) 100台

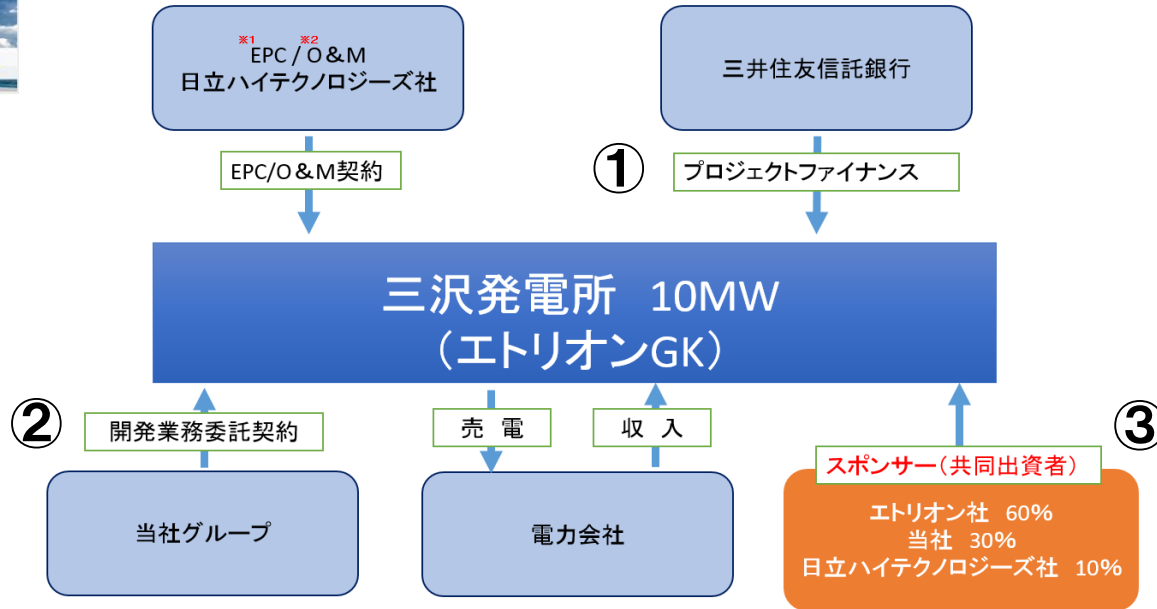
館山発電所の小型風力設備



■再エネシステム販売



共同出資型スキームで“大型”再生可能エネルギー発電所の組成



※1. EPCとは設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を含む、建設プロジェクトの建設工事請負業者を意味しております。
 ※2. O&Mとは設備設置後にその運用(Operation)と保守(Maintenance)を請負う業者を意味しております。



■17/3期中間 事業活動トピックス

■共同出資型 三沢発電所(10Mw)案件の経緯

- 【1】2015年3月30日 エトリオン・ジャパン社との業務提携を締結
- 【2】2016年6月22日 共同出資会社「エトリオン・エネルギー5合同会社(エトリオンGK)」に30%出資

■エトリオンGKにおける当社の活動内容

- ① 当社初のプロジェクトファイナンスの実行
- ② 開発業務委託契約に基づく報酬を獲得
- ③ 株式30%を出資し、当社の持分法適用会社になる。売電開始後に当社は3Mwの売電収入を獲得。



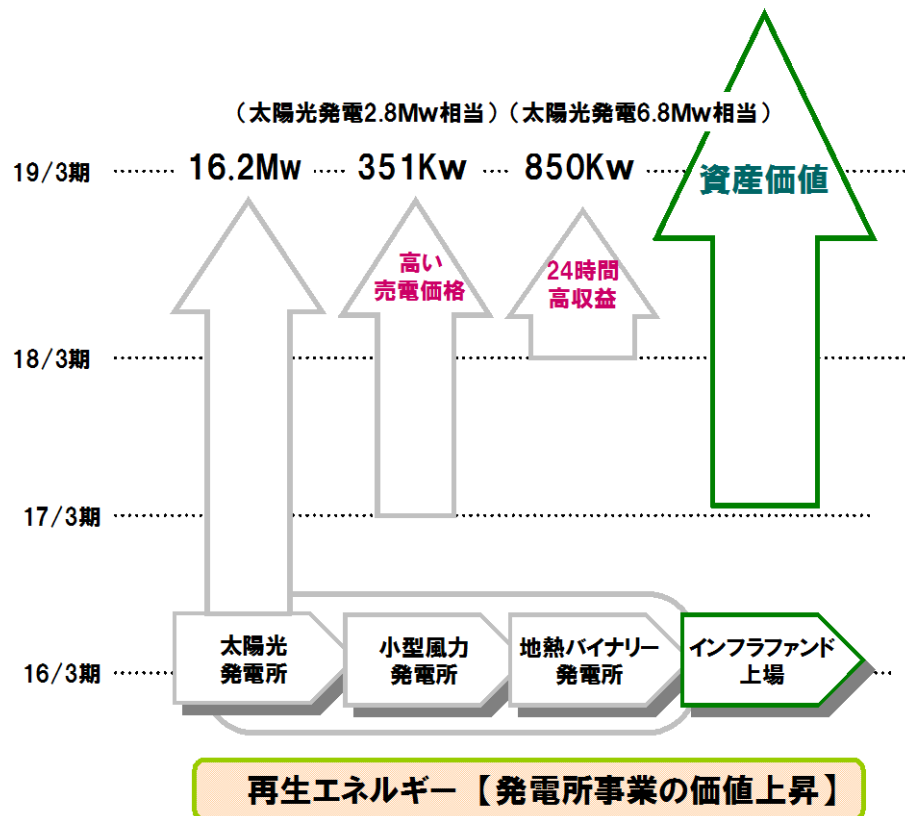
- 太陽光発電所
- 地熱発電所

■ 2020年3月期(目標) 再生可能エネルギー発電所事業の発電出力

発電出力 合計	16/3期	20/3期(E)	増減
■ 太陽光発電所	4.8Mw	20.0Mw~	15.2Mw~
■ 地熱発電所			
■ 小型風力発電所			

■ 太陽光発電所事業の案件概要(2016年9月末現在)

	売電開始	発電所名	発電出力	売電価格	資金調達	IRR予想
①	13/3期 第1Q	下関(山口県)	1.6Mw	40.0円	自己資金	7.5%
②	15/3期 第4Q	館山(千葉県)	1.9Mw	40.0円	リース	16.5%
③	15/3期 第4Q	袖ヶ浦(千葉県)	1.3Mw	36.0円	リース	13.2%
	(小計)	①~③	4.8Mw			
④	17/3期(E)第4Q 18/3期(E)第3Q	三沢(青森県)	3.0Mw	36.0円	共同出資	16.0%
⑤	18/3期(E)第2Q	登別(北海道)	1.9Mw	40.0円	リース	13.2%
⑥	18/3期(E)第3Q	五島(長崎県)	5.3Mw	36.0円	リース	12.3%
⑦	19/3期(E)第2Q	南島原(長崎県)	1.0Mw	40.0円	リース	17.7%
	合計	①~⑦	16.2Mw			



■ 17/3期中間 事業活動トピックス

- 太陽光発電所 : ①2016年8月 三沢発電所(3.0Mw)で建設工事を開始
- ②2016年10月 登別発電所(1.9Mw)の固定資産取得。建設工事を開始。
- ③【大型案件の開拓】 全国8ヶ所(合計248 Mw)のデューディリジェンス (DD)を開始。
- 地熱発電所 : 全国3ヶ所(合計1,130Kw)でデューディリジェンス (DD)を進行中。
- 小型風力発電所 : 北海道、東北地方で 平均風速7.0m/s以上の場所で デューディリジェンス (DD)を開始。

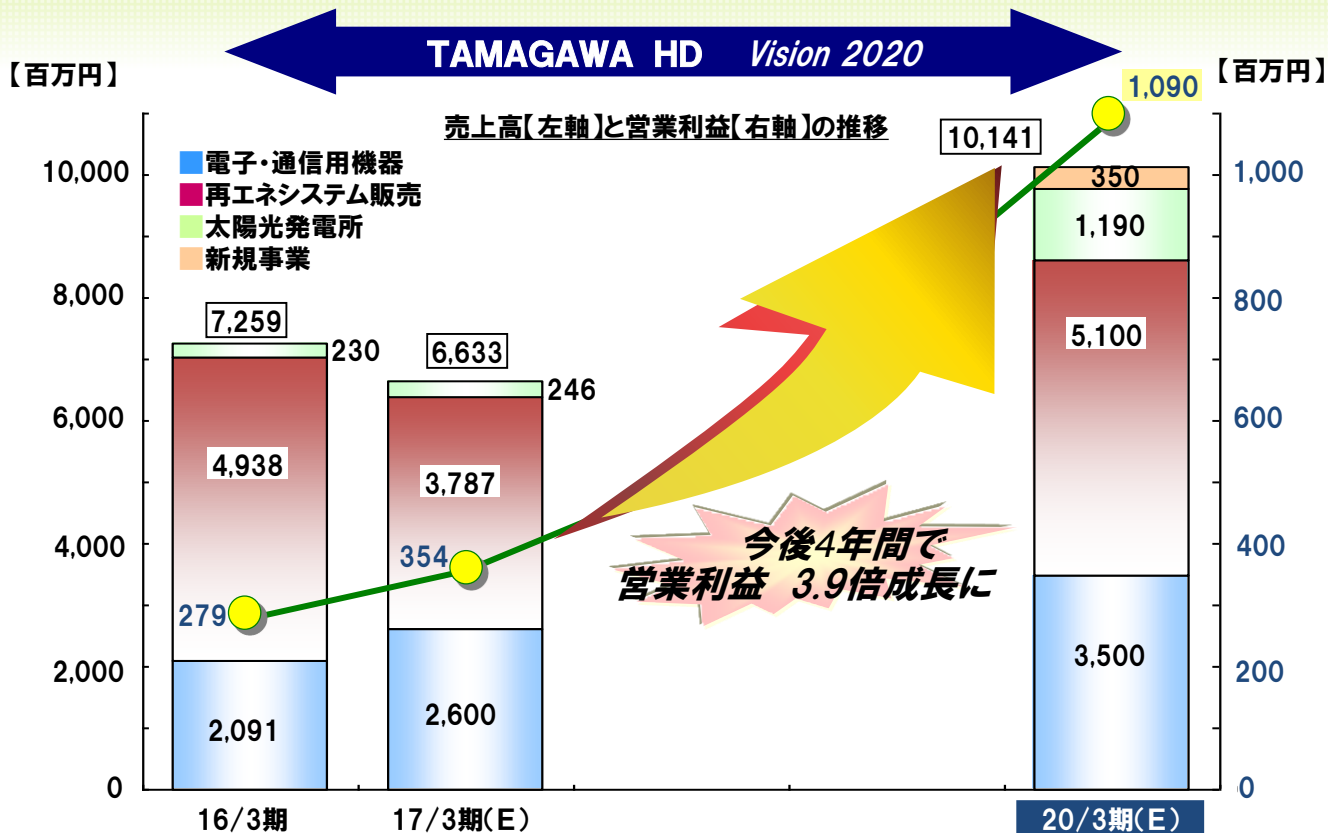
～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～

～中期経営計画～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



経営指標	20/3期(E)
営業利益	10億円 <small>■ 350百万円 ■ 370百万円 ■ 335百万円 ■ 35百万円</small>
ROE	15.0%
EPS	15.0円
配当性向	20%~30%
売上高	100億円以上

■中期経営計画の主な取組み方針

■電子・通信用機器

5G

【1】5Gの製品開発

【2】「光伝送技術」で市場開拓

- ①交通関係(空港・地下鉄・新幹線)
- ②自動車の製造分野
- ③気象観測市場

【3】オリンピック関連の需要対応

■再エネシステム販売

【1】環境事業の総合商社を目指す

- ①小型風力発電の用地確保・許認可取得
- ②地熱、バイオマス、小水力発電の商材化
- ③水素電力貯蔵システム販売の事業化

【2】太陽光の中古市場で案件開拓

【3】販売網の拡大、組織体制の強化

■太陽光/地熱/小型風力発電所

【1】発電出力 **合計20Mw以上**

【2】【共同出資型】

大型発電所案件の開拓

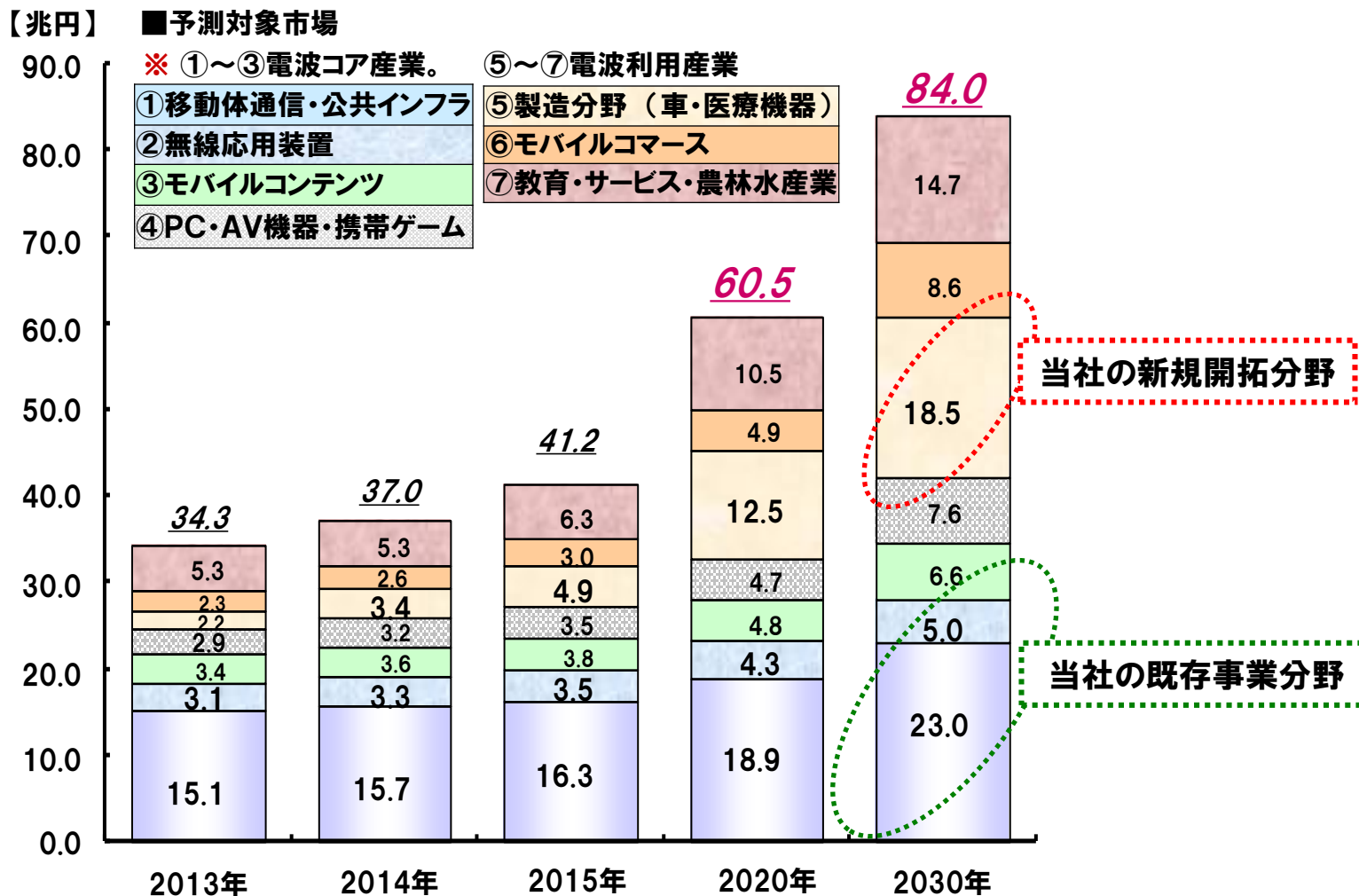
↓
合計100Mwの実績

電子・通信用機器事業

電波関連産業の市場規模は

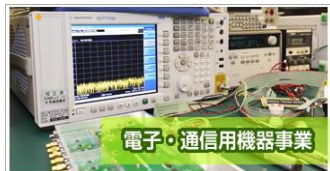
2020年に60.5兆円、2030年には84.0兆円に達すると予測されています。

電波関連産業の市場予測（出所：三菱総合研究所）

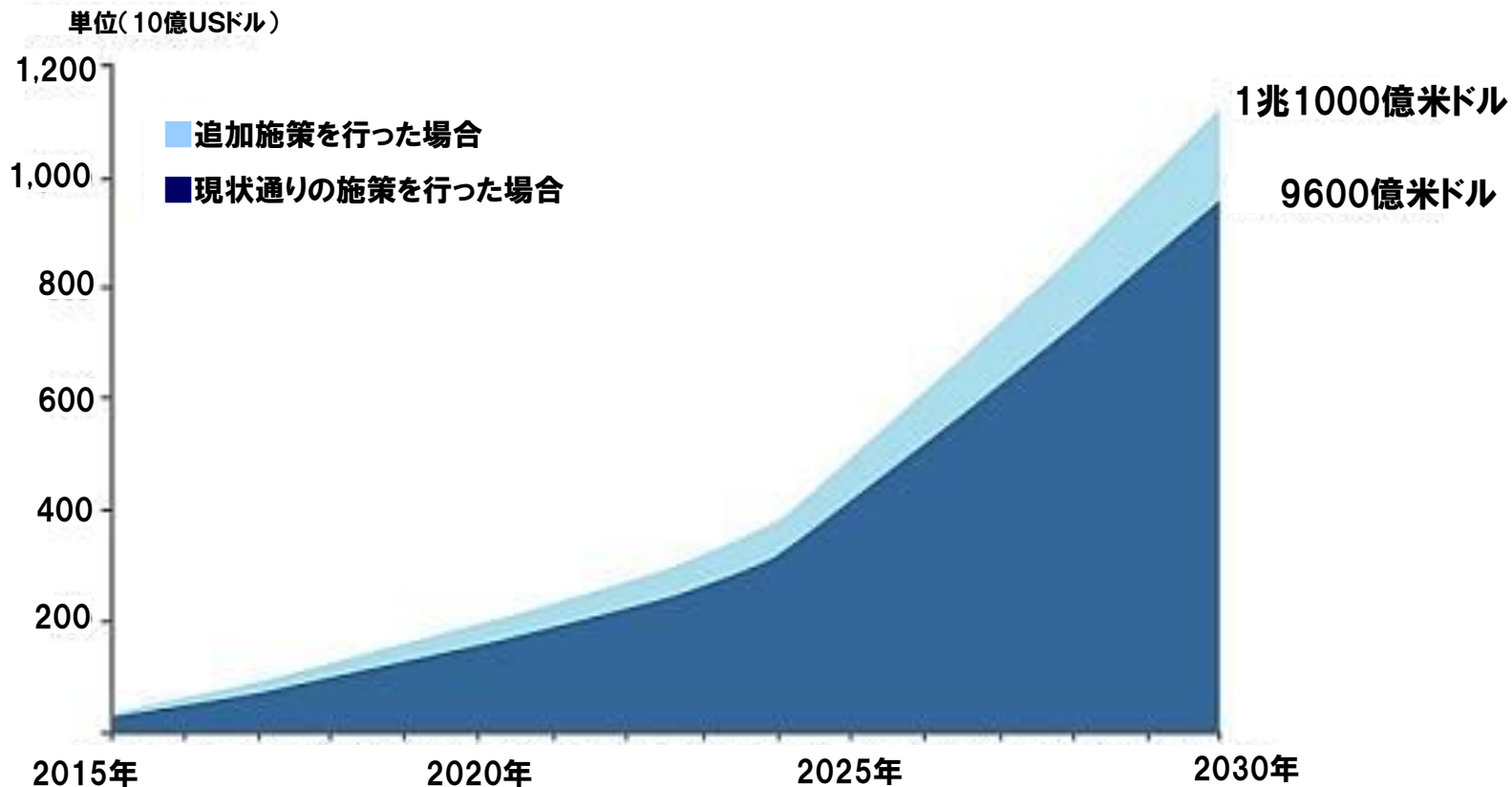


■ 電子・通信用機器事業

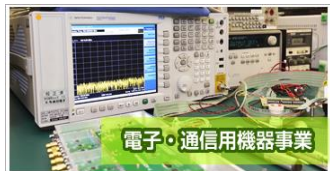
5GやIoTが知能的につながる日本の新デジタルサービス市場は成熟市場に大きな経済成長をもたらす事が期待され
2030年には9600億米ドルに達すると予測されています。



5G・IoTがGDPの累積値に与える効果(日本) (出所:アクセンチュア)



■ 電子・通信用機器事業



電子・通信用機器事業

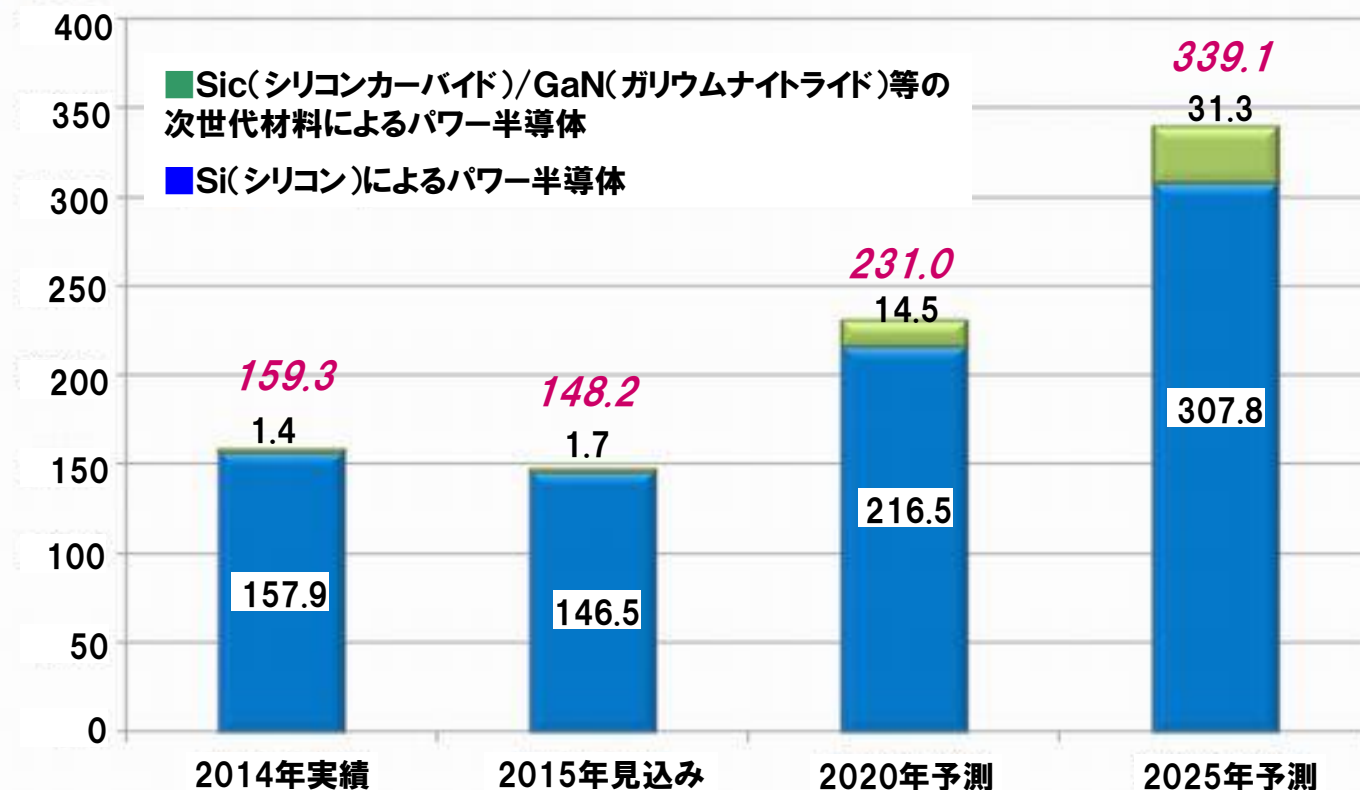
パワー半導体世界市場規模は産業機器／自動車向け需要がけん引して

2020年に231億米ドル、2025年には339億米ドルに達すると予測されています。

パワー半導体の世界市場予測（出所：矢野経済研究所）

2016年3月1日現在

【億USDドル】



当社の自社製品



宇宙・衛星向け

パワー半導体長期信頼性試験装置

■再生可能エネルギー事業



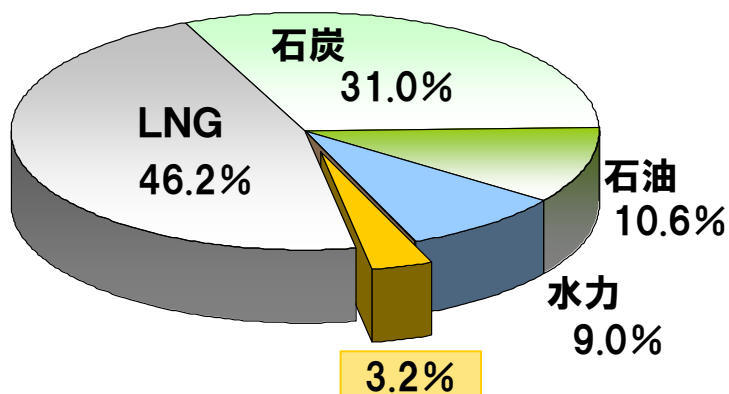
【1】日本の電源構成は LNG・石炭・石油の合計で 発電電力量の約88%を占める。

【2】2030年の電源構成では、「再生可能エネルギーが22%～24%」が目標値。

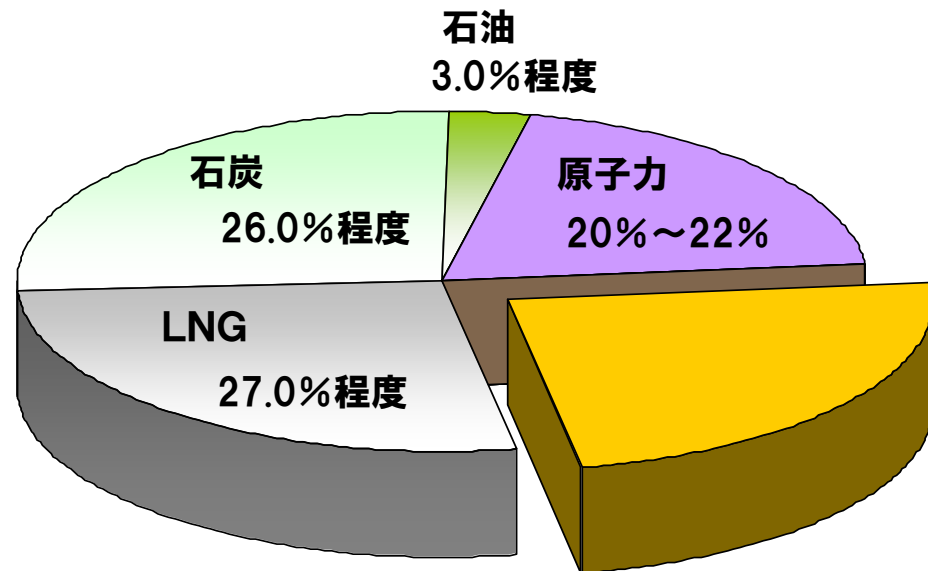
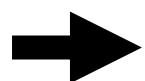
電源構成比率の予測（出所：資源エネルギー庁）

【2014年度】

【2030年度】



水力を除く
再生可能エネルギー



当社の事業領域

22%～24%
再生可能エネルギー

再生可能エネルギー事業



再生可能エネルギーの発電出力は

2020年に2,100億Kw前後、2030年には3,100億Kw前後に達すると予測。

【億Kw】

再生可能エネルギーの発電出力の推移（出所：環境省/三菱総合研究所）
（2015年4月現在の調査報告）



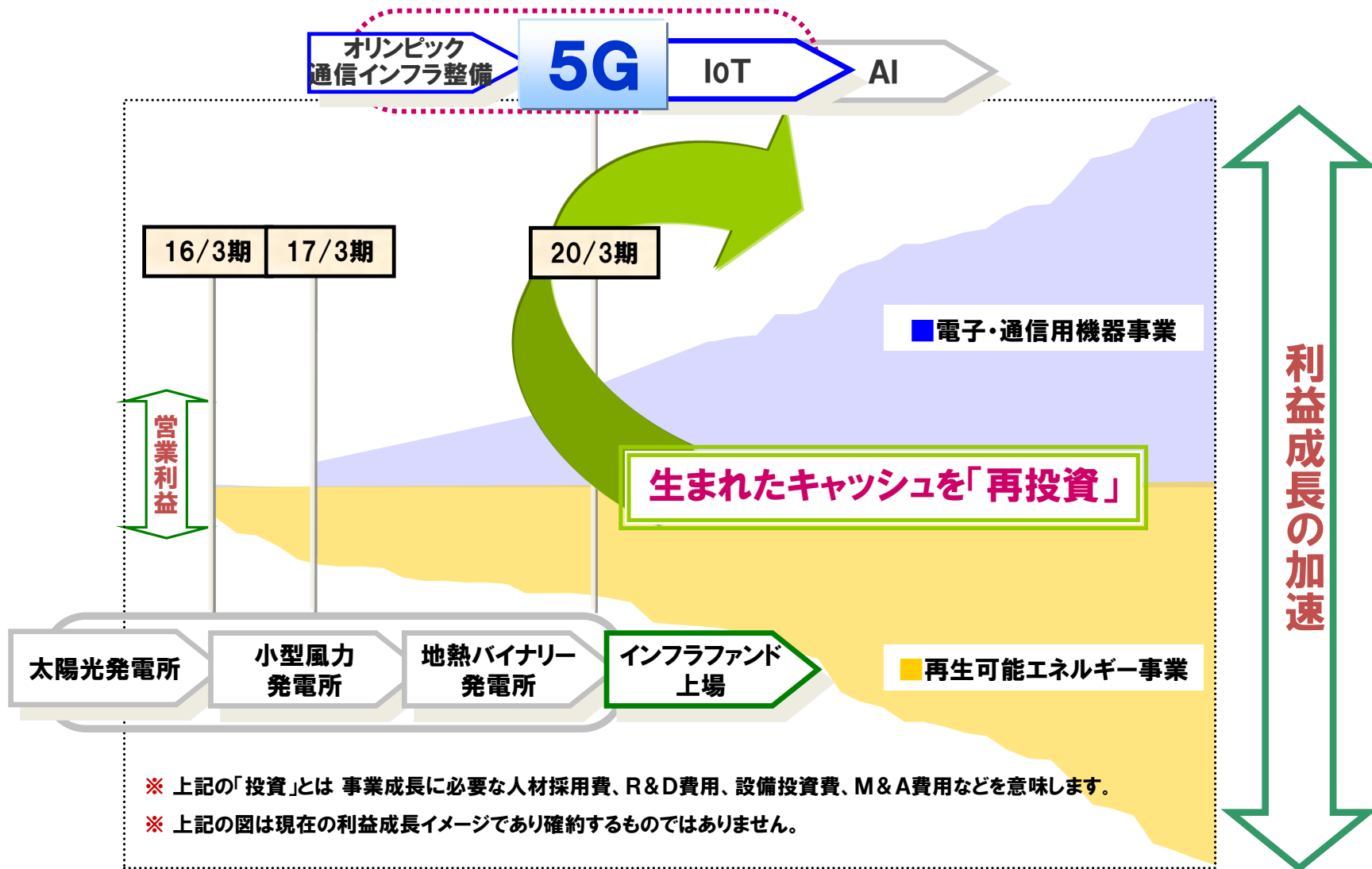
当社の事業領域

- 海洋エネルギー発電
- バイオマス発電
- 地熱発電
- 中小水力発電
- 大規模水力
- 風力発電
- 太陽光発電

【ご参考】上記数値は再生可能エネルギーに対する施策の力の入れ具合によって、低位・中位・高位の3通りで導入可能量を予測されている



～事業収益で生まれたキャッシュを 今後の成長市場として予測される5Gなどの「次世代の社会ネットワーク関連事業」に「再投資」する～





当社のCSR活動に関して



～当社は「事業投資」という行為を通じて、健全な事業活動を実行し 社会貢献します～

「人・モノ・コト」が自在につながる豊かな社会を実現する

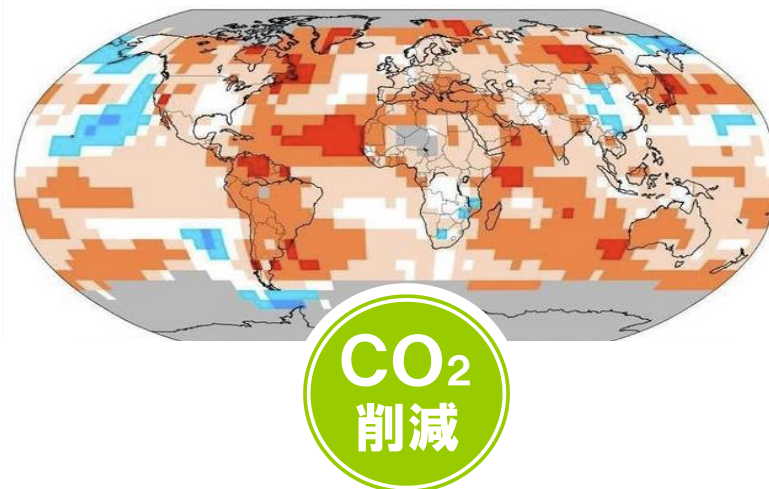
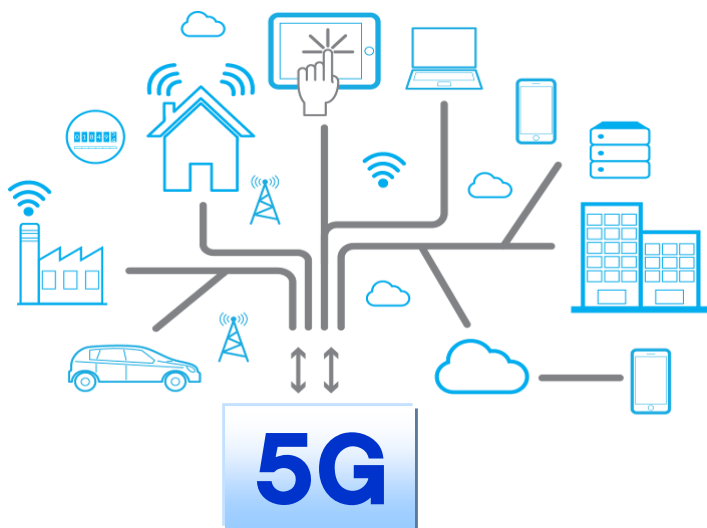
5G/IoT時代に求められる重要技術である「高周波・マイクロ波技術」の製品開発を通じて、当社は社会貢献をしていきます。

現在、このような新しい社会価値を実現する日本の経済と自然環境では、

「日本の低いエネルギー自給率」「地球温暖化」の2つの問題解決が求められています。

当社が、その2つの問題解決の切り札である「再生可能エネルギー事業」を拡大する事で

日本の化石燃料の輸入減少による経済効果 と CO2削減による自然環境の改善につながり 社会貢献できると考えています。



～社会インフラの整備に貢献する企業を目指します～



TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.

株式会社多摩川ホールディングス
ir@tmex.co.jp



本社：〒105-0013 東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I
TEL. 03-6435-6933 FAX 03-6435-6934



本資料は、2017年3月期中間決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
また、本資料は2016年12月11日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更される可能性があります。